

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第41集 (2009年度) 2010年3月発行：217-233

改訂版 教員需要の将来推計
—平成19年度学校教員統計調査をベースとする—

潮 木 守 一

改訂版 教員需要の将来推計

—平成19年度学校教員統計調査をベースとする—

潮 木 守 一*

はじめに

筆者は2009年5月「『証拠に基づく政策』はいかにして可能か？—教員需要推計の事後検証をもととして—」という一文を発表した（潮木，2009）。この一文の目的は、筆者が平成13年度学校教員統計調査に基づいて推計した公立小学校教員の需要数と、その後実際に行われた採用数（平成14年度から19年度までの6時点）を比較し、どれほどのズレが生じたのかを明らかにし、そのズレが生じた原因がどこにあったのかを特定することであった。

この検証作業の結果明らかになったことは、推計がずれた最大の原因が、公立小学校教員の離退職率を全国一律と仮定したという点であった。つまり年齢別離退職状況には都道府県（以下県と略称する）によってかなりの差があるにも関わらず、それを全国一律と仮定したことがズレの最大の原因だったことが明らかとなった。こうした仮定を採用した理由は、ひとえに学校教員統計調査で公表されていた離退職状況が全国一本で、都道府県別の統計が公表されていなかったためである。

ところが上記の論文執筆後に事態は変化し、2009年3月末には都道府県別年齢別離退職者数が文部科学省のホームページ上に公表されることとなった。そこで本論文ではその数値を利用した新たな推計を行ったので、その結果をここで発表することにする。

その前になぜ筆者がこうした教員需要の推計作業を行うのか、いかなる社会的な必要に基づいてのことなのか、その理由を説明しておくことにする。

ここ数年来、各地で小学校教員養成課程の新增設が相次いでいる。とくに目立つのが私立大学での新增設である。文科省の調査によると、平成15年度では小学校教員養成課程を持つ私立大学は、全国で42大学であったが、平成19年度には96大学に達したという。つまりわずか4年間に2倍以上に増加したことになる。

こうした私立大学の教員養成課程への積極的な参入の背景には、(1) 中央における計画的養成政策の見直し、(2) 大都市における教員採用の急増、(3) 18歳人口減少期における各大学の新機軸開拓に対する必要性の増大、の3点に纏めることができる。平成17年3月、文部科学省は教員養成機関の定員抑制策を撤廃し、各大学の自主的判断に任せることとした。中央機関を通じての「計画的養成」の時代は過去のものとなり、それに代わって個々の国立大学法人、学校法人が教員需給関係を個別に判断し、自主的な判断に従って教員養成課程の新增設（もしくは縮小・閉鎖）を図らねばならなくなった。

*桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科招聘教授

第二には、近年における教員採用の急増、とくに大都市圏でのそれがきっかけとなった。たとえば東京都の公立小学校教員の採用数は、平成9年度の184人から平成20年度の1,404人に急増、同じく神奈川県（横浜市、川崎市を含む）では123人から564人、大阪府（大阪市、堺市を含む）では165人から1,055人へと急増した。その結果教員採用試験の競争倍率は場合によっては、2倍の水準を切る状態が到来した。

表1 小学校教員養成課程を有する大学等の数の推移

	平成15年度				平成17年度				平成19年度			
	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立
大学	96	51	3	42	103	51	2	50	149	51	2	96
短期大学	32	0	0	32	33	0	0	33	33	0	0	33
大学院	76	51	2	23	79	51	1	27	85	52	1	32
専攻科	10	0	1	9	11	0	1	10	10	0	1	9
短期大学専攻科	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4
指定教員養成機関	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
合計数	220	102	6	112	232	102	4	126	283	103	4	176

出典：文部科学省より提供された資料。

こうした首都圏、近畿圏を中心として、教員の大量採用を目にして、多くの私立大学が教員養成課程の新增設に着手した。教員養成課程であれば、高い就職率が期待できると見たからであろう。しかし筆者の知る限り、数年先の教員需要がどういう状態になるのか、正確な情報を掴んでいる大学関係者は少ないものと見られる。ほとんどの場合、確たる情報なしに行動しているように思える。

しかし教員養成には最低4年間、申請・計画段階を含めると、最低限5年はかかる。せっかく教員養成課程を設置し、学生を受け入れても、卒業生が生まれる頃には、もしかしたら大量採用のピークが過ぎていくかもしれない。小学校教員の年齢構成から判断してみても、大都市圏での採用ピークは平成21年度前後であることは、関係者の間では、かなり確度が高いと見られている。しかしそれにも係わらず、教員養成課程の新增設が続いているのは、18歳人口の減少とともに、どこの大学も受験生にアピールできる新機軸を打ち出さざるを得なくなったためである。しかしその反面、新学部・新学科はほぼ出尽くし、新たな目標が見つげにくくなった。そのなかにあって、近年の大量教員採用は、多くの大学にとって、魅力的な新規市場と映ったのであろう。教員養成課程であれば、確実な就職市場を確保できるとみたのであろう。

しかしこれらの教員養成課程の卒業生が卒業を迎える頃、教員市場はどのようになっているのか、こうした観点からの教員需要数の推計作業を行い、それを公表する機関は寡聞にして知らない。しかしそのような機関が出現しないのには、それなりの理由がある。

詳細は後で述べるが、この種の推計作業には、さまざまな不確定要因が含まれており、いくつかの前提を置かなければ推計ができない。そのため、安定性、確実性、信頼性が求められる中央官庁、あるいは地方自治体といった公的機関が、この種の推計を行い、その結果を公表することに慎重になるのは当然である。公的機関には安定性、確実性、信頼性が欠かせない。これら公的機関が確実性の低い情報を流すことは立場上できない。

また採用者側という立場に立ってみれば、教員志願者が十分にいる限り特段の問題はなく、あえて4年先、8年先の教員需要数を推計し、それを公表しなければならない責任もなければ義務もない。いずれにせよ今後とも、都道府県、政令指定都市からこの種の推計結果が公表される確率がきわめて低いとみるべきであろう。

そうすると、こうした情報をもっとも切実に必要としているのは、新たな市場開拓、それに対応する新戦略を展開しなければならない大学側である。国立大学法人、学校法人といった経営主体こそ、こうした情報をもとに自大学の将来計画を策定し、実施し、その結果について責任を果たさねばならない立場に置かれている。

筆者があえてこのような推計作業を実施する理由はここにある。文部科学省が「計画的養成」という基本方針から撤退した現在、全国各地の国立大学法人、学校法人が独自に教員市場を判断しながら、各自で戦略を立てなければならなくなった。そこで各大学での将来戦略立案の一助となることを期待しながら、筆者の行った推計結果をここに公表することにした。

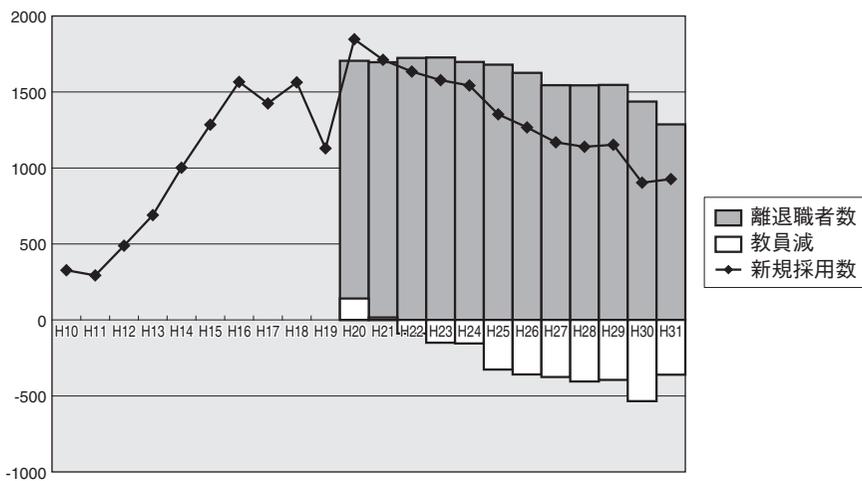
ただ断っておくならば、以下の計算過程が示すように、筆者が使用しているデータは、文科省から一般に公開された情報だけである。各都道府県にはその地域ごとの教員採用数に関係する地域固有の情報があるのであろう。具体的にいえば、地域によっては若手教員の採用を促進するために、定年前の教員に対して勧奨退職措置を採用する地域もあることだろうし、あるいは特定学校に教員の加配措置を採用する地域もあることだろう。しかし全国47都道府県、さらには17の政令都市（平成20年度現在）すべてについて、これらの情報を収集し、推計作業に盛り込むことは、一研究者の情報収集能力を超えている。したがって各個別の国立大学法人、学校法人が将来戦略を策定する場合には、こうした地域の個別情報を盛り込みながら、大学独自の市場調査を実施する必要がある。筆者が期待することは、各大学が内部に抱えている人材を活用しながら、その地域固有の情報を収集し、より地域密着型の教員需要推計を実施し、それをもとに大学としての戦略を策定することである。現に参考文献に挙げてあるように、門脇厚司・朝日素明（1998）、榊原禎宏（1999）、櫻田裕美子・佐々木司（1999）などは、個々の地域で入手できる情報をもとに、需給関係を議論している。

推計結果の概要

本推計では平成19年度データを基礎に平成20年度から31年度までの12年間の公立小学校教員の需要数の推計を行った。まず結論から述べれば、全国47都道府県は次の3つのタイプに分かれる。(1) 東京、大阪、神奈川に典型的に見られるように、平成20年度前後をピークとして、今後は年々需要が減少してゆく「ピーク後減少県」、(2) いったん平成24、25年度前後を目掛けて新規採用がゼロ、

もしくはマイナスに転じ、その後になって採用が回復する「一時過剰県」（青森、岩手、秋田、山形、福島、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島）の10県、(3)今後採用減は起こらず年々増加が見込まれるその他の県（漸次増加県）の3つに分かれる。

それぞれのタイプのなかから典型例を挙げれば、以下のようなになる。図1は「ピーク後減少県」の一例である東京のケースである。折れ線グラフは平成19年度までは採用実数を示し、それ以降は今回の推計結果を示している。つまり東京では平成10、11年度当時は300人程度に落ち込んでいた公立小学校教員の新規採用数は、その後次第に増加傾向に転じ、平成16年度から18年度にかけて1,500人程度の規模に達した。それは東京都の公立小学校教員の年齢構成からすでに予測できていたことである。

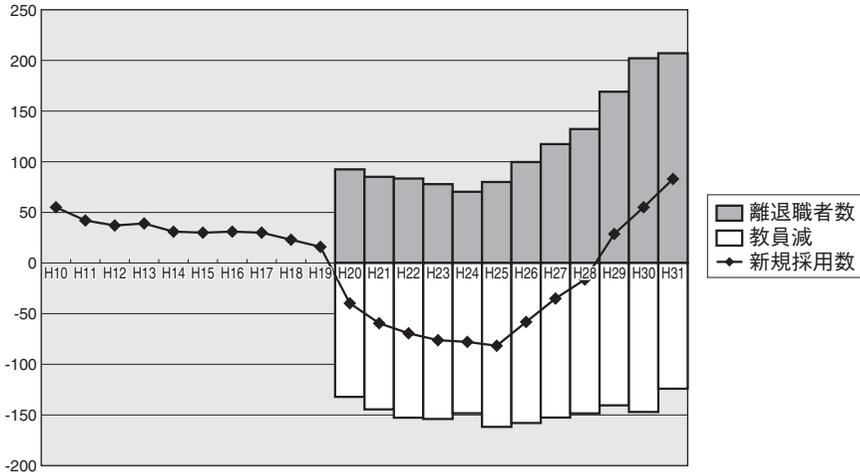


注：19年度までは実数。それ以降は推計値。

図1 公立小学校教員の採用数の推移と今後の推計値（東京のケース）

問題は今後どうなるかである。図の色つきの縦棒グラフが離退職者数の推計値であり、同じく色なしの縦棒グラフが児童数の減少に伴う教員減を示している。その差（折れ線グラフ）が、推計されるその年度の新規教員の採用数ということになる。この折れ線グラフが示すように、東京の場合、平成20年度以降は漸次低下傾向に向かう。そして平成31年度には1,000人規模にまで減少するものと推計される。

次に図2で示すのが「一時過剰県」の一例である秋田である。秋田では平成10年度以降19年度まで公立小学校教員の新規採用数は年々下降を辿り、19年度には16人まで減少した。これはひとえに公立小学校児童数が減少してきたためである。それでは今後はどうなるのか。推計結果では平成20年度から28年度までは需要はマイナスとなる。つまり平成19年度なみの教員一人当たり児童数を基準とする限り、教員の過剰が生じる。しかもこうした状態は、今後8年間は継続する。

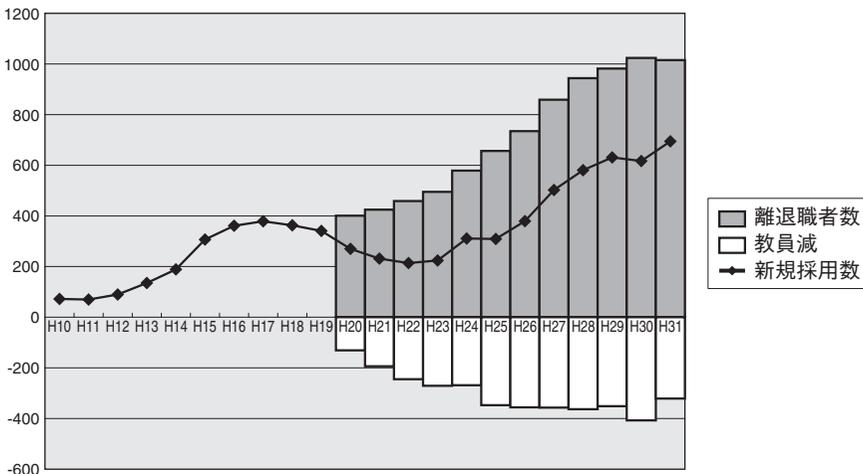


注：19年度までは実数。それ以降は推計値。

図2 公立小学校教員採用数の推移と今後の推計値（秋田のケース）

この間、公立小学校教員の新規採用は理論的にはゼロである。ようやく平成29年度以降、離退職教員の増加に伴って、新規採用が必要な段階に転じることになる。

次に図3で示すのが「漸次増加県」の一例である福岡（福岡県、福岡市、北九州市の合計）である。ここでは平成10、11年度当時は70人程度の新規採用しかなかったが、平成17年度前後には400人弱まで上昇した。しかし平成20年度以降を見ると、平成23、24年度にかけていったん200人前後まで減少し、その後再び増加に転じることになる。そして平成31年度には700人程度というかなりの規模に拡大することが見込まれる。



注：19年度までは実数。それ以降は推計値。

図3 公立小学校教員の採用数と今後の推計値（福岡のケース）

以上のように、各県によって事情は著しく異なっており、一概に「ピークは去った」、「教員過剰時代が到来する」、「今は悪くとも10年先には回復する」といった表現をすることはできない。



図4 公立小学校教員の推計採用数の推移をもととする各県のグループ分け

本来ならば、全国47都道府県すべてのグラフを掲載すべきであろうが、それは物理的に不可能なので、すべては<http://www.ushiogi.com>の「再び『教員需要の将来展望』を論じる」のページに譲ることにする。47都道府県の小学校教員の需要のタイプを色塗りした分県地図をあげると、図4のようになる。

使用した推計方法

最初に本推計で用いた推計方法を説明しておく。その概略を説明しておく、以下のようなになる。

第一ステップ＝各都道府県別公立小学校児童数の推計。

第二ステップ＝本務教員数の推計。

第三ステップ＝本務教員数の対前年度との差。

第四ステップ＝当該年度内の離退職者数の推計。

第五ステップ＝本務教員の次年度当初新規採用数の推計。

第六ステップ＝次年度新規採用者数の年齢別構成の推計。

第七ステップ＝本務教員全体の次年度当初における年齢別構成の推計。

第三ステップへ戻り、逐次各年度について同様の推計を繰り返す。

第一ステップ「各都道府県別公立小学校児童数の推計」について説明する。

1-1. この推計に使用した推計出生数のデータは、厚生労働省人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」に示された全国の出生数の推計値（中位値）である。

1-2. しかし出生数の推計値と実数とではズレが生じるので、直近の出生数の実数を基準として補正をまず行う。つまり平成18年の出生数の推計値は1,089,870人とされているが、厚生労働省の公表した人口動態調査報告では、この年の出生数の実数は1,092,674人だったと報告されている。そこでこの基準年の数値に合わせるため、以下の年のすべての出生数の推計値に1092674/1,089,870をかけることで補正を行った。それを「調整済出生数推計値」とした。

1-3. (t) 年の出生数の4分の1（1月から4月1日までの分）と (t+1) 年の出生数の4分の3（4月2日から12月31日までの分）が (t+7) 年度の小学校1年生となり、以下同様に (t) 年度の小学校2年生は (t-1) 年の出生数の4分の1と (t) 年の出生数の4分の3、となる。

そこで (t) 年度の全学年の小学生は (t-6) 年の出生数 \times 0.25 + (t-5) 年の出生数 + (t-4) 年の出生数 + (t-3) 年の出生数 + (t-2) 年の出生数 + (t-1) 年の出生数 + (t) 年の出生数 \times 0.75になる。この関係をもとに「仮推計小学校児童数」を求める。

1-4. この「仮推計小学校児童数」の中から、幾分かは公立小学校に就学しない部分があり、また出生時点から小学校入学までの死亡などの減耗があるので、過去数年間の実績を調べる。そのために平成17, 18, 19年度について、実際の公立小学校児童数を上記の仮推計小学校児童数で割り、この3年度分の平均値を求めると、0.975881278という数値が求められる。

1-5. この値を先に求めた「仮推計小学校児童数」にかけることによって、「推計公立小学校児童数」を求める。

1-6. 上の過程で全国一本の公立小学校児童数が求められたので、次に都道府県別の公立小学校児童数を求めるステップに入る。この手法は山崎博敏（1998）が使用したもので、それをここでも踏襲した。この手法についての今後の検討課題は潮木（2009）で述べてある。

1-7. そのために、平成16, 17, 18, 19年度について、各都道府県別公立小学校児童数を学校基本調査より入力する。

1-8. 各年度ごとに都道府県別構成比を求める。

1-9. この構成比の対前年度増減比を求め、その平均値を求める。

1-10. 過去4年間の対前年度増減率の平均値を平成19年度構成比にかけることによって、平成20年度の都道府県別構成比を求める。以下同様に逐次、対前年度増減率の平均値をかけることで、次の年度の都道府県別構成比を求める。

この部分について補足説明しておくならば、人口増加県ではこの出生数の対全国構成比が増加し、人口減少県ではそれが減少する。しかもこの増減率は年々変化してゆく。そこで直近の傾向を吟味して、過去何年間の変化を推計に反映すべきかを選択する必要がある。本推計では過去4年分の平均値を採用した。

その理由は、あまり過去まで遡りそれを推計に反映すると、直近の人口動態が推計に反映できなくなる。逆に直近の数年間の傾向を反映させると、わずかな期間に起こった極端な変化に左右され

る危険性がある。こうした両者のマイナスを防ぐために、本推計では過去4年分の対前年度比を採用した。

1-11. この都道府県別構成比を全国の推計公立小学校児童数にかけることによって、都道府県別公立小学校児童数を求める。

要するに本推計では、人口集中県では児童数の構成比（対全国比）が今後年々高まり、人口減少県ではその構成比が低下するという前提で推計がなされている。そしてその増減の程度は過去4年間の実績を基礎としている。こころみにいくつかの県の児童の対全国構成比を示したのが図5である。

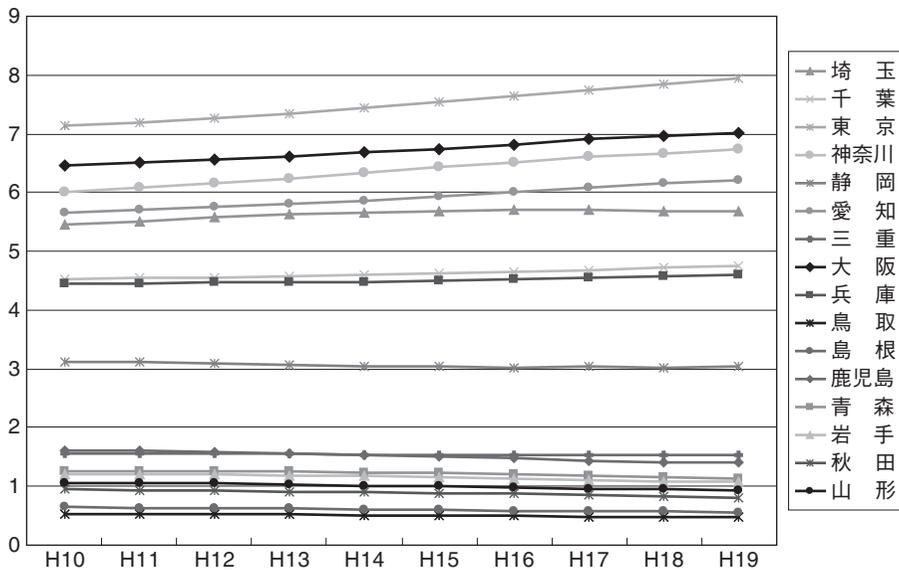


図5 いくつかの県での公立小学校児童数の対全国構成比の変化

この図が示すように、人口規模の大きな県ではその構成比は高まり、構成比の低い県では構成比の更なる減少が発生している（東京の場合平成10年度の7.14%から平成19年度には7.94%に増加、大阪は6.47%から7.02%に増加。それに対して青森では1.27%から1.14%に減少、鹿児島は1.62%から1.40%に減少している）。

こうした人口動態がいつまで続くのかは、あらかじめ知る方法はない。現時点でもっとも合理的な判断は、過去何年間分かの構成比の増減状況をもとに、その傾向が今後も続くと仮定することである。それでは過去何年間分の傾向を推計に反映させるべきかという問題が生じるが、これにも絶対的な基準はない。本推計ではあまりにも過去に遡ることは、かえって直近の人口動態を反映できなくなる恐れがあるので、ここでは直近4年間の傾向を推計に反映させることとした。このパラメータは今後適時再観測し、入れ替えてゆく必要がある。

第二ステップは各年度の教員数を求めるステップである。そのステップは以下のとおりである。
2-1. 基準年度である平成19年度の教員一人当たり児童数を求める。それを固定し、以下の各年度

の児童数を、この平成19年度の教員一人当たり児童数で割ることで教員数を求める。この平成19年度の教員一人当たり児童数が今後変化しないと仮定することに対しては、さまざまな異論がありうる。それについては後述する。

次に第三ステップとして教員数の対前年度差を求める。これは単純な引き算で、児童数減にともなう教員減を求める。

次に第四ステップ「当該年度内の離退職者数の推計」に移る。このステップはさらに以下のようなサブ・ステップに分かれる。

4-1. 平成19年度学校教員統計調査より、各都道府県別の年齢別公立小学校教員数のデータを入力する。ただしこの調査での本務教員数は、同年度の学校基本調査での本務教員数とは差があるので、学校基本調査に合わせるために次の補正を行う。この二つの統計による本務教員数の差については、上記の潮木（2009）で説明してあるので、ここでは繰り返さない。

4-2. 学校基本調査の各県の本務教員総数を、学校教員統計調査での教員総数で割り、その比率を学校教員統計調査による各年齢層にかけることで補正を行う。この補正によって、本務教員総数は学校基本調査の数値に合うように補正され、また本務教員の年齢別構成は学校教員統計調査に合うように補正されることになる。

具体的にはまず『学校教員統計調査報告書』（平成19年度）に記載された平成19年10月1日現在の年齢別公立小学校教員数を入力する。なおこの報告書によると、60歳以上の教員が若干あることになっているが、それは60歳のグループに加えてある。この年齢別教員数に上記の補正値をかけることで、新たな年齢別教員数を求める。

4-3. 都道府県別年齢別の離退職率を求めるために、『学校教員統計調査報告書』（平成19年度）に記載されている「都道府県別年齢別離退職者数（5歳刻み）」（公立小学校の部）の数値をファイル上にコピーする。この数値と「都道府県別年齢別本務教員数」をもとに、年齢別離退職率を求める。ただし60歳の者は全員が本年度末には定年退職するとして、離退職率は1.0（100%）とする。また59歳の者の半数は本年度末には60歳に達し、定年退職するとみて、0.5（50%）の離退職率をかける。それ以外の年齢層はすべて上記の方法で求めた離退職率をそのまま使用する。

4-4. 上記の年齢別離退職率を4-2で求めた都道府県別年齢別本務教員数にかけることで、その年度内の離退職者数を推計する。

4-5. 4-4で求めた離退職者数を各年齢層から引いた残りを、次年度の一歳上の年齢層の欄に記入する。これが当該年度末に残った教員、次年度当初に残った教員となる。

第五ステップ、「次年度当初新規採用数の推計」について説明する。

5-1. 次年度当初に必要な本務教員の総数は、2-1のステップですでに求められており、当該年度に比して、次年度当初にどれだけの教員減が生じるかは、すでに2-1で計算されているので、この「教員減」と「離退職者数」との和が、次年度当初の「新規採用教員数」となる。つまり「離退職者数」が「教員減」よりも小であれば過剰教員が生じ、逆の場合には新規補充が必要となる。

第六ステップ、本務教員の「次年度新規採用者数の年齢別構成の推計」は以下のようにして行う。

6-1. この「新規採用教員数」の年齢別構成を求めるために、学校教員統計調査より「新規採用教

員数」の年齢別構成比を求める。

6-2. 「新規採用教員数」に上記の年齢別構成比をかけることで、新規採用教員数の年齢別構成を求める。つまりこの推計では今後も新規採用教員の年齢構成は変化しないという前提にたっている。これも逐次モニタリングが必要で、最近のデータに入れ替えてゆく必要がある。

第七ステップ、本務教員の「次年度当初における年齢別構成の推計」は以下の方法によっている。7-1. 6-2で新規採用教員の年齢別構成が推計できたので、これを4-5で求めた「年度末残り教員数」に加える。これが次年度当初における年齢別構成となる。

以上のようにして次年度当初の本務教員の総数と年齢別構成が求められるので、さらに次の年度の新規採用数を求めるために、第三ステップに戻り、以下同様の作業を繰り返す。

以上が本推計に用いた推計方法である。

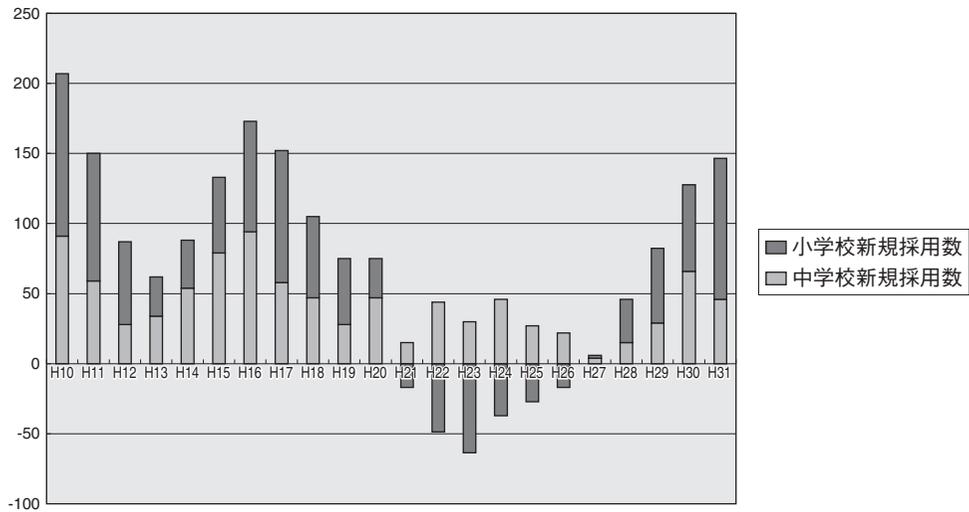
都道府県別グラフの説明

次に推計結果を理解しやすくするために、各都道府県別のグラフを作成した。すでに述べたように本来ならばそのグラフをすべてここに掲載する必要があるが、それは物理的に不可能なので、すべては前述の<http://www.ushioji.com>上に譲ることとする。その見方を説明しておくならば、グラフのうち折れ線グラフは、平成19年度までは、採用数の実際値を示し、それ以降は推計値を示している。この採用数は文部科学省地方課『教育委員会月報』の毎年12月号に報告される「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」に基づいている。この統計では都道府県、政令指定都市ごとに上げられているが、政令指定都市の分は、その所在都道府県に含めてある。

先にも述べたように、秋田をはじめ全国10県では、一時教員が過剰となる。ただ過剰といっても、あくまでも教員一人当たりの児童数を、平成19年度に固定した場合のことである。一般的に考えても現職教員を整理することは、雇用者側である教育委員会にとっては、もっとも選択しにくい措置であろう。児童減にともなう教員の過剰に対応するには、中学校への配置転換、教員加配など、さまざまな手法が採用されることであろう。

これらの対応策のうち、教員加配は予算措置を伴う措置であり、部外者にはその可能性を云々することはできない。おそらくもっとも起こりうるのは、中学校への配置換えであろう。この可能性を吟味するには、公立小学校教員ばかりでなく、公立中学校教員の需要推計が必要となる。これに関しては小学校教員の場合と同じ方法で、将来需要の推計を行った。そして公立小学校教員と公立中学校教員の両者の将来需要を吟味してみた。

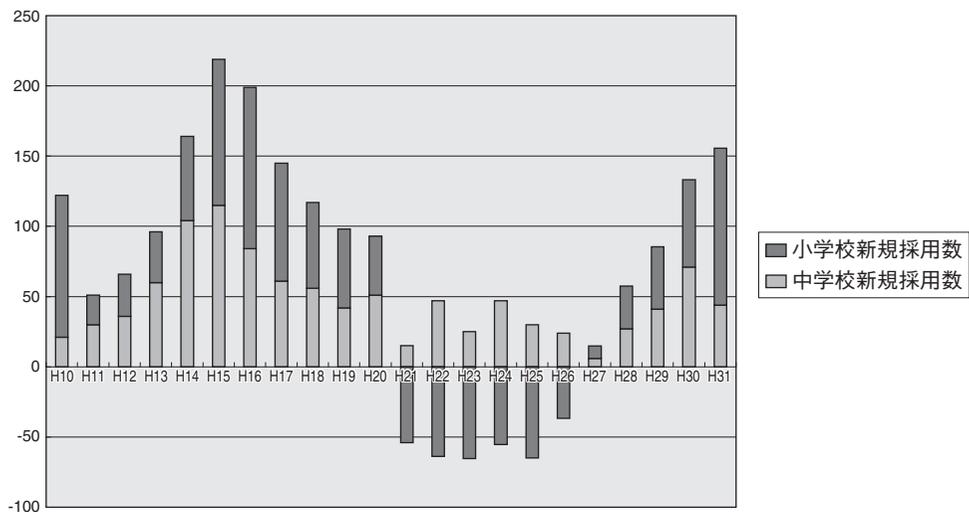
その結果、多くの県では中学校への配置転換で、需要の落ち込み期を切り抜けることができるが、いくつかそれでも需要減に対応しきれないケースが見出された。それが東北地域では岩手、九州地域では長崎、鹿児島島のケースである。岩手、長崎のケースを図で示すと、図6と図7のようになる。



注：19年度までは実数。それ以降は推計値。

図6 公立小学校教員と公立中学校教員の両者を合計した将来需要（岩手のケース）

岩手では平成23年度が最も厳しい年度となる。しかし図からも明らかなように、平成27年度からは小学校、中学校とも増加に転じる可能性が高いことを考えれば、何らかの臨時措置をもって対応することが考えられる。また長崎では平成21年度から26年度にかけて、公立小学校教員に対する需要はマイナスに転じる。他方、その期間公立中学校教員の需要はプラスとなるが、公立小学校のマイナスをカバーできる規模にはならない。平成21年度から26年度までの5年間は、もっとも厳しい時期となるものと見られる。それと同じ傾向は、鹿児島についても見られる。



注：19年度までは実数。それ以降は推計値。

図7 公立小学校教員と公立中学校教員の両者を合計した将来需要（長崎のケース）

結論的にいえば、今回の推計結果では、10の「一時過剰県」が発見されたが、いずれの場合もほんの数年間のことで、長期間過剰状態が続くわけではない。この程度の過剰期間は何らかの臨時措置で抜け切ることが可能と推定される。しかもこの過剰期間の後には、かなりの採用増が予想されることに注目する必要がある。

都道府県別年齢別離退職状況について

今回の推計がこれまでの筆者が行ってきた推計と異なる点は、年齢別離退職率を全国一律ではなく、都道府県別の数値を使った点である。この数値が公表される以前は、実態が明らかではなかった。今回公表された年齢別離退職状況を見ると、都道府県によってかなりの相違が見られることが明らかとなった。とくに大きな差が見られるのは、35歳未満の年齢層の離退職率である。

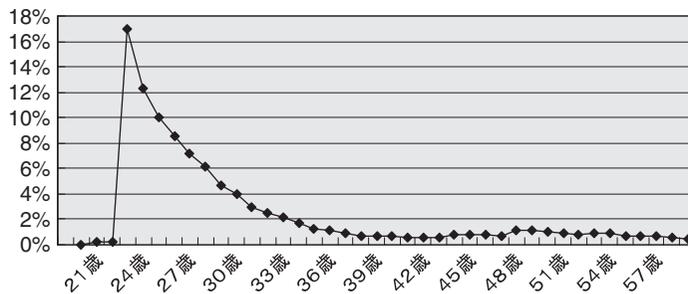


図8 公立小学校教員の年齢別離退職率 (全国)

図8は全国一本での年齢別離退職率を示しているが、もっとも高いのが22歳、23歳、24歳時の離退職率でこの年齢層では10%を越える。つまり1割以上の新任教員が4月から9月末までに離退職する。その後年齢が高くなるにつれて低下してゆき、30歳を超えると3%以下になる。しかもこの離退職率には都道府県によってかなりの差がある。そこで25歳未満、25歳以上30歳未満、30歳以上35歳未満の3つの年齢層に着目し、6%以上という高率の離退職率を示すケースを取り出したのが図9である（全国の年齢別離退職状況は一歳刻みで提供されているが、都道府県別のデータは5歳刻みである）。

25歳未満の年齢層では、山梨、福井、徳島、宮崎では8%以上という高い離退職率を示し、山梨、徳島では25歳以上30歳未満の年齢層の離退職率が6%を超えている。本統計では離退職後の状況が把握されていないので、正確なことはわからないが、もしかしたらこの時期東京、大阪で公立小学校教員の大量採用が行われたことと関係しているのかもしれない。つまり就職間際の若い年齢層が、こうした大量採用県に「引き抜かれた」かあるいは「自ら求めて転進した」のかも知れない。しかしこれはあくまでも推測であって、直接の証拠はない。それぞれの地域からすれば、こうした細部にわたる情報が入手可能であり、推計作業にはこうした地域固有のデータを織り込むことが可能で、また必要であろう。

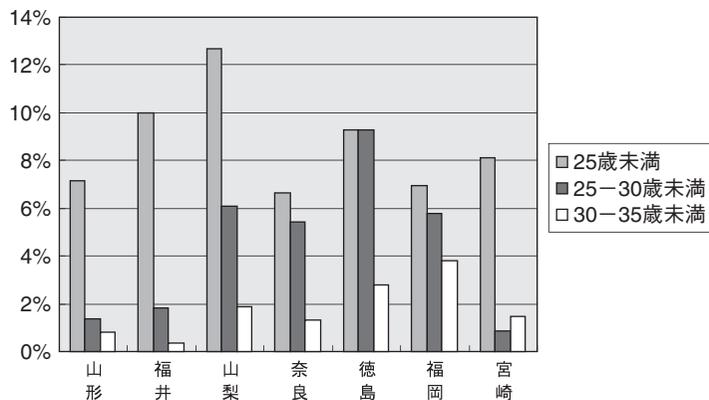


図9 公立小学校教員の都道府県別年齢別離退職率 (6%以上の場合のみ抽出)

ちなみに、本推計で利用した都道府県別年齢別離退職者数は、2009年3月末時点では文科省のホームページに掲載されていた。ところが2009年6月30日時点でもう一度確認のためにアクセスしたところ、平成19年度学校教員統計調査の結果は「政府統計の総合窓口」に移管されており、そこにはもはや都道府県別年齢別離退職者数は掲載されておらず、全国一本のデータが掲載されているだけになっていた。たしかに国としては提供すべき統計データは膨大な量に達するので、一定の基準に従って取捨選択が必要なのであろう。しかし以上の推計作業から明らかのように、都道府県別年齢別離退職者数は不可欠なデータである。いかにしてこのデータの提供体制を構築するかは、今後の課題であらう。

まとめ

将来の教員需要を推計するためには、基本的なパラメータ、たとえば都道府県別児童・生徒数、一教員あたり児童生徒数、教員の年齢別離退職率など、その時点時点で最新の情報に改定してゆかねばならない。また現状ではこうした推計に必要な基本統計が確実に提供されるとは限らない。推計技術の改善とともに、統計情報提供システムの改善もまた重要な課題である。またこうした推計結果でもっとも需要が高いのは47都道府県別（政令指定都市を含む）の推計結果であるが、それらのすべてを挙げると莫大なスペースが必要である。それらを印刷本として公開することは、物理的に不可能である。そこでこれら47都道府県別の推計結果は、前述のウェブ・サイトに譲ることとした。

【参考文献】

- 潮木守一（2005）「国立大学法人の教員養成機能」『名古屋高等教育研究』第5号，225-245頁。
 潮木守一（2009）「『証拠に基づく政策』はいかにして可能か？—教員需要推計の事後検証をもとと

して一」日本高等教育学会編『高等教育研究』第12集, 169-186頁。

門脇厚司・朝日素明(1998)「少子化時代における公立学校教員需要の将来予測と教師教育の課題：茨城県公立小中学校教員需要の推計結果をもとに」『筑波大学教育学系論集』第22巻第2号, 1-20頁。

榊原禎宏(1999)「教員需要減少期における新規採用教員の学校配置：一山梨県の公立小学校での追試一」『山梨大学教育人間科学部研究報告, 第一分冊, 人文社会科学系』第49号, 210-216頁。

櫻田裕美子・佐々木司(1999)「山口県における教員需要の予測」『研究論叢, 芸術・体育・教育・心理』49, 57-71頁。

山崎博敏(1998)『教員採用の過去と未来』玉川大学出版部。

山崎博敏(2003)「21世紀における学校教員の養成と確保：教員需要の変動と計画養成」『教育学研究』, 第70巻第2号, 204-221頁。

A new version of the Future Demand Forecasting of School Teachers: based on the 2007 year's statistical report of school teachers by Ministry of Education

Morikazu USHIOGI*

This paper presents the outcomes of the forecasts of the demands for primary and lower secondary school teachers for 47 prefectures from 2008 to 2019, based on the statistical report of school teachers for the year 2007 by MEXT. The forecasting process includes the age distribution of teachers, retirement and leaving trends from teaching, the expected increases and decreases of numbers of school pupils due to recent trends in numbers of births and population immigration across prefectures. This forecast retains a constant pupil/teacher ratio, which is determined by the policies of the central and local governments.

The results of the forecast show that the 47 prefectures could be classified into 3 groups: the first, “already passed peak demand” prefectures, such as Tokyo, Kanagawa and Osaka; the second, “temporary teacher surplus” prefectures, such as Akita, Aomori, Nagasaki; the third, “gradually increasing demand” prefectures, comprising the rest of the 47 prefectures.

Recently private universities have become very active in setting up teacher training departments. The reason is that central government has abandoned the function of coordinating demand and supply of school teachers and left the supply to the discretion of each university. Furthermore several big cities have recently recruited a large number of primary school teachers, to replace the mass retirements due to the age structure of their school teachers. This policy change and sudden boom of the market for teachers encouraged private universities to set up teacher training departments but nobody has any accurate picture of the future market for school teachers. This forecasting has been carried out in order to give more accurate picture of the market situation.

* Guest Professor, Higher Education Administration, Graduate School of International Studies, J. F. Oberlin University